



ADRC Highlights

Vol.75

Asian Disaster Reduction Center Biweekly News

August 1, 2003

➤ ADRC発行の「自然災害データブック 2002」の紹介

自然災害の発生は増加傾向にあり、その原因として、地球環境の変化、環境・生態系の不均衡、人口増加・過密化、無秩序な都市化、森林伐採、砂漠化などが考えられます。また、このような要因が複合的に絡みあうことにより、自然災害による人的・経済的な被害や損失が増加しています。アジア地域での膨大な数にのぼる被災者は、特有の地理条件、社会経済・文化的側面と密接な関係があります。実際の経済損失額は多くはないですが、それでもアジア地域での甚大な人的被害は、開発活動の妨げとなっていることは言うまでもありません。2002年における被災者総数は、世界人口の10分の1、そして全世界での経済損失額はアジア、オセアニア、アフリカ地域の途上国グループのGDPを何倍にも上回っています。別表からも明らかのように、自然災害による被害の程度は、国の社会・経済レベルや貧困率と密接に関係しており、前年と同様に2002年も、災害管理や災害後の活動は、持続可能な開発にとって必要不可欠です。

世界の総被災者数のうち、55%はインド、36%は中国が占めています。この原因として、2002年に発生したインドでの干ばつと中国

での洪水が上げられます。これらの地域は災害に対して脆弱であるため、適切な防災対策を行う必要があります。2002年はまた、ヨーロッパにおいて、記録的な洪水を記録し、経済やインフラ面で深刻な被害を受け、世界全体の経済損失の

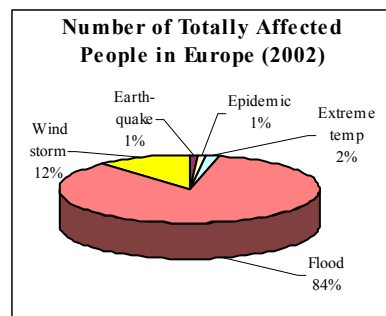
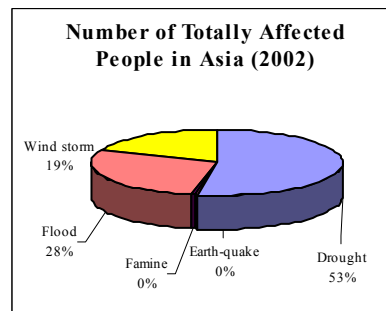
62%を占めました。さらに、前年同様、人的被害のほとんどは、アジア地域(94%)から報告されました。また世界の死者数のうち78%はアジア地域が占めており、これは北朝鮮の飢餓による死者数を含んでいます。

2002年も例年と同様、自然災害の影響は、貧困や教育、医療の質、性差別の問題、世界の社会経済などと密接に関係しています。人的被害や経済損失は、開発面において将来埋めがたいほどの空白をもたらします。災害に対して脆弱な地域に位置する開発途上国は、開発や投資といった恩恵を多く享受している一方で、経済損失や人的被害といった自然災害の

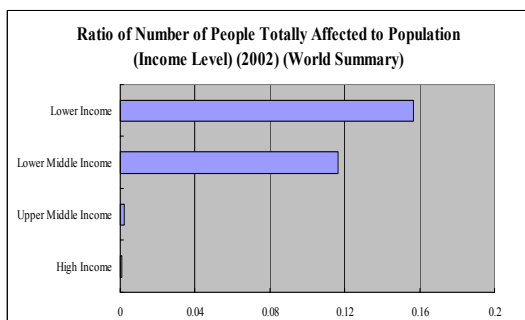
被害増加により、この活動は妨げられています。

この傾向は、アジア地域全体を通してみられます。この地域は明らかに、地震や火山、気象に関連した災害に対して脆弱であるため、慎重な開発政策や積極的なリスク管理、防災への更なる投資の必要性が求められています。このようなことから現在進行中の社会経済開発活動とともに、その国にふさわしい地域の取組みを、総合的な防災アプローチの中に取り入れることは急務の課題となっています。

この「自然災害データブック 2002」については、編集者スリガウリ・サンカル (sanker@adrc.or.jp) もしくは吉村文章 (yoshimura@adrc.or.jp) までお願いします。



	Asia	World
Number of Disasters	157 (32%)	487
Sum of Killed	36,390 (78%)	46,527
Sum of Totally Affected	586,144,707 (94%)	621,331,512
Sum of Damage US\$(000's)	7,122,784 (28%)	25,092,688



➤ 第3回国際シンポジウム「統合型災害リスクマネジメント」が京都で開催される

2003年7月3~5日の3日間、京都において「第3回国際シンポジウム:統合型災害リスクマネジメント」が開催され、日本をはじめオーストラリア、ドイツなどのEU諸国から総勢約100名の参加者が集まりました。シンポジウムでは、統合型災害リスクマネジメント手法に関する幅広い問題が取り上げられ、中でも「地域の脆弱性」、「総合評価」、「地球温暖化と気象関連大災害のリスク」、「洪水のリスクと軽減」、「大災害リスクの金融的処理」といった地域または国境を越えたレベルの問題に重点が置かれました。

全体会議や各セッションでは、研究成果を発表する機会や参加者と発表者が活発に意見を交換する場が提供されました。ADRCからは矢代晴実主任研究員が参加、「地震リスクの証券化における条件設定に関する解析」について発表を行いました。矢代主任研究員は、証券化といったリスク移転の効果を考慮に入れた地震ポートフォリオ分析手法を提案し、東京都内にある73棟からなる建物のポートフォリオに適用したところ、グリッド(震源範囲)はPML(予想最大損害額)に大きく影響することが判明したなどと説明しました。この件の詳細につきましては、矢代 (yashiro@adrc.or.jp) までお問い合わせください。